



事業紹介

Our Programs

笹川平和財団とは

笹川平和財団は、国際交流および国際協力の推進を目的として、日本財団およびモーターボート競走業界の支援を受けて1986年に設立されました。

民間財団ならではの自由な発想と手法により、国内外のさまざまな関係者と協力しながら、国際社会の課題解決に向けた活動を幅広く行っています。

3つのミッション



5つの重点目標

1. 国際社会の安定と日米関係強化
2. アジアにおける日本の役割拡大
3. イスラム諸国への理解と関係強化
4. 海洋ガバナンスの確立
5. 女性のエンパワーメント

スローガン「Think, Do, and Innovate-Tank」

笹川平和財団は、グローバルな課題に対して高い専門性にに基づき、独自の調査研究と提言などを行う「シンクタンク/Think Tank」としての機能を果たしているだけでなく、フィールド（現場）に根差し、現地の実情とニーズなどを踏まえながら、共に課題の解決に取り組み行動する「ドゥタンク/Do Tank」という機能を併せもっています。そして、政治や思想、宗教、人種、国境などを超えて人々が共に生き、多様な生物とも共存する世界を目指しており、常にイノベーションを起こす財団であり続けたいという思いを、「イノベイトタンク/Innovate Tank」という造語に込めました。

目次

笹川平和財団とは	2	
事業グループ紹介	● 日米グループ	4
	● 安全保障研究グループ	8
	● アジア・イスラム事業グループ	12
	● 平和構築支援グループ	18
	● ジェンダーイノベーション事業グループ	22
	● 笹川日中友好基金	26
	● 海洋政策研究所	30
	● 太平洋島嶼国事業	36
財団概要	38	
所在地・アクセス	38	
評議員・名誉会長・役員名簿	39	
メールマガジン・SNS公式アカウント・公式ホームページのご案内	39	

笹川平和財団スカラシップのご案内

日本、そして世界の未来に貢献するための新たな国際奨学金事業です。社会課題に関心を持ちながら、これまで留学を将来の選択肢としてこなかった日本の若者を対象に、米・英国での学士号取得のための留学費用を給付します。将来の活躍の土台となる優れた知識・経験を得る機会を設けます。

日米グループ

Japan-U.S. Program

「人」「知・アイデア」の拠点：激変する世界と時代に応え、
新しい日米関係の発展に貢献する

いま、国際社会は大きな転換点を迎えています。その中で米国は内政・外交共に多くの課題を抱え、政治や社会の分断も深刻化しています。日米グループは、そうした米国の変化に対する理解深化を促し、変化に応じた日米関係のあり方を探り、変化に耐えうるネットワークを創出することを目指しています。民主主義や世界秩序が揺らぎ、世界が新たな時代の価値観、理念を探る中、日米両国も各々の果たすべき役割と協力深化の青写真を見出すことが重要です。日米、世界の専門家と協働し、2国間にとどまらず、変動する地域・世界の課題に取り組むための、ネットワーク・アイデア・情報を生み出します。

事業の柱

1. 日米間の専門家・実務家・組織間ネットワークを拡大・強化する

日米間の活発な知的協力関係の発展を目指し、人物・組織間交流の促進に積極的に取り組んでいます。研究者、議会関係者を含めた政策コミュニティ間の関係を繋ぎ、多角的な視点を持つ新たな人材・組織を巻き込んで、多層的なレベルで対話力を強め、相互理解を深めています。

2. 激変する時代の日米関係、国際社会の将来を考える新たな知恵を生み出す

国際社会における米国の位置づけ、米国の政治・社会や外交・安全保障政策、日米関係および両国にとって重要な国・地域との関係等について、専門家と協力し、客観的・俯瞰的視点で調査研究しています。また、若手・中堅専門家間の対話や議論の枠組みを維持・深化させています。

3. 日米関係、米国政治外交等に関する情報・分析を発信する

さまざまなレベルでの対話や専門家との協力に基づく調査研究によって生み出された、日米関係の土台となる多様な知恵、知見や情報を、セミナー、報告書、動画、音声など、時代に即したさまざまな形態で国内外に発信しています。

調査・研究プロジェクトの例

- アメリカ現状モニター
- アジア戦略イニシアチブ (ASI)
- アメリカ外交政策の中長期的展望と日本の課題

1. 日米間のポリシー・コミュニティ強化

「日米間の戦略的ネットワークの構築」「日米議会・議員間交流の強化」事業等を推進しています。米国人専門家（研究者、連邦議会関係者、元政府高官、その他実務家等）の来日プログラムや、講演会、ウェビナーの開催を行っています。また日本人専門家の米国への派遣、米国内主要シンクタンクとの協力・関係強化も行っています。

■ 米国連邦議員団の来日（2022年5～6月）

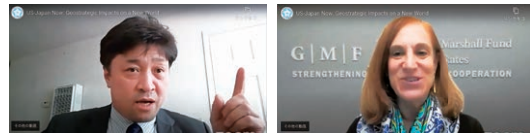
米国連邦下院議員7名が2年3カ月ぶりに来日。東京・京都に1週間滞在し、政財界関係者と交流。



笹川平和財団の笹川陽平名誉会長を表敬訪問（2022年5月31日）。

■ Geostrategy in the Grassroots シリーズ（2021～2022年）

全米日米協会連合（NAJAS）と協力し、全米各地の日米協会が日米両国から専門家をスピーカーに招いて、日米関係および東アジアの外交・安全保障に関する事柄を議論する「GEOSTRATEGY IN THE GRASSROOTS セミナー」をシリーズで実施しています。コロナ禍の間もウェビナー形式で、プログラムを継続しました。



ジョージア日米協会主催のウェビナーの様子。ボニー・グレイザー氏（米国ジャーマン・マーシャル基金アジア・プログラム部長 [右写真]）、松田康博氏（東京大学東洋文化研究所教授）を招いて（2022年3月23日）。

2. 調査研究

米国の政治や社会の変化・変動を分析する「SPF アメリカ現状モニター」、時代の変化を掴み今後の米国と日米関係を考察する「トランプ後のアメリカ — アメリカ外交政策の中長期的展望と日本の課題」の2つの研究会を主催し、米国理解と日米関係の将来の考察に資する新たな研究を行っています。その他、「Worldviews on the United States, Alliances, and International Order」、「アジア戦略イニシアチブ」等を実施してきました。また「関係を深める同盟：戦略的競争の時代における、日欧の安全保障の結びつき」（ランド研究所、英語）などの調査研究報告書も公開しています。

3. 情報発信

日米グループホームページのサテライトサイトである「日米関係インサイト」を、日米関係に関する情報のポータルサイトに発展させることを目指し、2022年4月にリニューアルしました。調査研究プロジェクトの成果である論考や政策提言、報告書、レポートおよびモノグラフシリーズ等を公開し、また出版しています。さらに、折々の重要テーマでの公開イベント（ウェビナーなど）の実施、対談・鼎談動画の作成・公開を行っています。また、2021年11月にグループのTwitterアカウントを開設し、こうした成果物や活動に関する情報発信も始めました。

■ ウェビナーの実施／動画の公開

専門家等を招いてウェビナー、Podcast風座談会等を実施し、動画を公開しています。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLB78B425B34A66F7A>



「ウクライナ戦争と『核の忘却』の終わりの時代」座談会シリーズ第1回（2022年4月28日公開）。写真左から秋山信将氏（一橋大学大学院教授）、高橋杉雄氏（防衛省防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長）、戸崎洋史氏（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）、小泉悠氏（東京大学先端科学技術研究センター講師）。



ウェビナー「アジア系米国人へのヘイトクライムと米国社会」（2021年8月19日）。西山隆行氏（成蹊大学教授 [写真上段中]）、ラッセル・ジャン氏（サンフランシスコ州立大学教授 [下段左]）、マイケル・オミ氏（カリフォルニア大学バークレー校名誉教授 [上段右]）。

■ サテライトサイト

「日米関係インサイト」での発信



<https://www.spf.org/jpus-insights/>

日米関係、米国の政治外交、インド太平洋地域の国際関係等に関する論考、動画等の情報サイト。

■ Twitterでの発信



<https://twitter.com/SPFJapanUS>

■ 出版



渡辺 将人『オバマ回顧録』(2021年11月)



Jeffrey Hornung, *Allies Growing Closer: Japan-Europe Security Ties in the Age of Strategic Competition*, Jan. 2021 (ジェフリー・ホーナン『関係を深める同盟：戦略的競争の時代における、日欧の安全保障の結びつき』2021年1月)



秋山信将・高橋杉雄 共編著『核の忘却の終わり — 核兵器復権の時代』(2019年6月、勁草書房)

安全保障研究グループ

Security Studies Program

新たな国際安全保障体制の構築、 アジア太平洋地域の平和と安定に貢献する

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は国際社会に衝撃を与えました。これまでの国際的な安全保障体制や核抑止等の理論的枠組みの見直しが迫られるほか、大国による一方的な侵略の行方は、他の権威主義国家の今後の動きにも影響を与えと考えられます。当研究グループでは、日米同盟のあり方、インド太平洋地域の安全確保、サイバー、宇宙等の新領域に対応した日本の安全保障政策のあり方等について研究を進めてきました。今後もこれらの研究を継続していく中で、ウクライナ侵攻により明らかとなった諸課題についても議論を重ね、新たな国際安全保障体制のあり方を積極的に発信し、安全保障上の国際的な仕組みづくりに貢献します。

事業の柱

安全保障分野における日本有数のシンクタンクとして、

1. 国際的な安全保障のあり方、日本の安全保障政策等について提言する

特に、安全保障上の新たな課題を研究し、未来に向けた戦略を策定すべく、日本および世界の防衛・安全保障課題について国内外の専門家・組織の知恵を結集して調査研究を行い、その成果を政策提言として発表します。また、財団内外の人材育成および国内外シンクタンクとの連携にも力を入れています。

2. 日本の安全保障環境整備に貢献する

日本国内における安全保障に係る国民の理解を推進し、日本国としての良好な安全保障環境を醸成するため、フェローシップの提供や日本にとって重要な国との安全保障交流等を推進します。

3. 日本および世界の安全保障に係る議論をリードする

情勢変化に的確に対応した調査研究に基づく安全保障戦略を打ち出し、セミナーの開催や政策提言・論考・レポートの開示、サテライトサイト等での情報発信により、政官財や学界、世論へ働き掛けています。

研究テーマの例

- 日米同盟の新たな方向性のあり方
- 中国の外交・軍事・経済・社会情勢
- 日印露の戦略対話
- 国際平和活動の今後
- 新領域における抑止のあり方
- 日本アジア安防防衛交流
- インド太平洋地域の安全保障
- サイバー安全保障
- 原子力の安全保障
- 日米台安全保障

1. 政策提言を主目的とする研究

日米同盟のあり方を考える中で、特に台湾海峡危機に着目した研究等を重ねるほか、インド太平洋地域の安全を確保するための主要国との連携や、サイバー、宇宙等の新領域に対応した日本の安全保障政策のあり方等についての研究を継続しています。また、ロシアによるウクライナ侵攻により明らかとなった諸課題についても議論を重ね、今後の安全保障上の国際的な仕組みづくりに貢献します。これら調査研究の成果を政策提言、報告書、書籍等にまとめて適宜発信し、よりよい政策を実現する上での影響力を発揮します。

【政策提言】



「外国からのディスインフォメーションに備えを！—サイバー空間の情報操作の脅威」(2022年2月)



「日本の防衛外交強化に向けて」(2021年10月)

【書籍】



森本敏・小原凡司編著『台湾有事のシナリオ』(2022年1月、ミネルヴァ書房)、渡部恒雄・西田一平太編『防衛外交とは何か』(2021年10月、勁草書房)

【報告書】



「サイバー攻撃に端を発する台湾危機における日米共同対処の課題」(2022年4月)



「日本における緊急事態対処の課題—COVID-19対応の法制面の検証」(2022年3月)



「問われる原子力の信頼—福島第一原発事故10年」(2021年9月)

2. 安全保障環境整備のための人材育成・交流等の事業

民間の立場をいかして、戦略的に重要な国々との防衛関係者間での交流を促進するとともに、トラック1.5会議を開催するなど政府と民間の橋渡し役を果たしています。また、国内においても安全保障分野のリーダー育成に向けたフェロウシッププログラムを実施しています。



日本アジア安保防衛交流(日越)。コロナ禍においてはオンラインで対話を重ね(2020年8月[左写真])、21年11月にはベトナム国防次官と笹川平和財団の笹川陽平名誉会長が面談。同交流により地域の平和と安定に寄与することを確認。

3. 情報発信

2つのサテライトサイトを運営し、最新の情勢分析や論考を発信しています。また、日本や世界の情勢を踏まえて、タイムリーにセミナーやシンポジウムを開催しています。

【サテライトサイトでの発信】

■ 国際情報ネットワーク分析 (International Information Network Analysis: IINA)

財団内外の専門家が世界各国・地域または地域横断のテーマに関する安全保障問題を分析。客観性、正確さ、タイムリーさ、日本への重要度の観点から厳選して情報発信しています。



<https://www.spf.org/iina/>

■ SPF China Observer

日本国内の中国専門家が各々の専門領域において中国を定点観測した成果を定期的に発信。また、当ウェブサイト編集者・執筆者や国内外の著名な学者を招いた公開フォーラムを定期的に開催しています。



<https://www.spf.org/spf-china-observer/>

【セミナーやシンポジウムの開催】

■ SPF China Observer公開フォーラム(2017年度より継続開催)

■ サイバーセキュリティセミナー(2017年度より継続開催)

■ ウェビナー「ロシアとインド太平洋：欧州とアジアの視点」アレクセイ・ザハロフ氏(ロシア国立研究大学高等経済学院研究員)、オリバー・ケンプ氏(フランス戦略研究財団客員研究員)、畔蒜泰助氏(笹川平和財団主任研究員)ほか(2022年1月27日)

■ ウェビナー「現実的な対中戦略に向けて 防衛と経済安全保障を視野に」エリック・ヘジンボサム氏(マサチューセッツ工科大学国際研究センター高級分析官)、ミレヤ・ソリス氏(ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター所長)、ニコラス・セーチェーニ氏(戦略国際問題研究所[CSIS]日本部副部長・上級研究員)、渡部恒雄氏(笹川平和財団上席研究員)ほか(2021年11月9日)



SPF China Observer公開フォーラム「フーチン・ロシアとは一線を」(2022年4月27日)。左から高原明生氏(東京大学教授)、諏訪一幸氏(静岡県立大学教授)、小原凡司氏(笹川平和財団上席研究員)。

アジア・イスラム 事業グループ

Asia and Middle East Program

アジア・中東イスラム地域と日本の信頼に基づく 連帯強化と共生社会の実現を目指す

社会経済のグローバル化が大きく進展する一方で、世界各地では社会的分断が進み、平和と安定を脅かす事態が発生しています。当事業グループでは、民間財団ならではの自由な発想と手法、機動性をいかし、アジア・中東イスラム地域の人々との連帯と協働により、グローバル化の陰に取り残される社会的弱者、社会の混乱により影響を受ける人々に焦点を当て、当事者の声を尊重した、多様性豊かな共生社会の実現を目指します。

事業の柱

1. 社会的弱者のエンパワーメント、人権の尊重と国内外の多様性豊かな社会の実現

経済成長とグローバル化が進むアジア地域では、格差の拡大やマイノリティ、女性、外国人労働者、難民／避難民等社会的に脆弱な層の保護とエンパワーメントの課題が顕在化しています。多様性を誇るこの地域の豊かな共生の歴史にも光を当てつつ、社会的弱者の人々の声が届く、包摂的な共生社会の実現を目指し、フィールドでの実践とモデルづくり、情報発信や政策提言を行っています。

2. 社会の発展と世界の平和に資する世界的課題の解決に向けた協働

中東イスラム地域は、域内紛争や諸外国との関係において不安定な状況にある一方、地政学的な重要性から、世界の平和と安定のためにこの地域が果たすべき役割が拡大しています。世界的課題の解決に向けた当該諸国との協働により、両社会の発展と世界の平和に貢献することを目指し、人的交流や政策協議等を通じて、政治、外交、社会、文化等の分野に関する事業を推進しています。

3. 相互理解と信頼に基づいた対等な立場でのパートナーシップの構築と強化

平和と安定した共生社会構築の基盤である相互理解と信頼に基づいた人と人の繋がりを重視し、日本と対象地域との関係強化のため、対等で豊かなパートナーシップの構築に向けた人的ネットワークの構築と人材育成に取り組んでいます。

事業テーマの例

- 北東インドとアジアの記憶と記録
- インパール平和資料館支援事業
- インド北東部アクトイースト促進
- 責任ある企業行動の促進
- 新人流時代の共生社会モデル構築
- 対話と共振
- 男性のあり方に関する調査研究
- 中東との戦略的ネットワーク構築
- 日イラン女性のエンパワメント
- 日本社会におけるイスラムの実像
- 国際社会との中東協働研究促進

※2022年1月、「アジア事業グループ」と「中東・イスラム事業グループ」が当事業グループに統合しました。

アジアチーム

1. 包摂的社会の実現

多様性を誇るアジア地域の豊かな共生の歴史にも光を当てつつ、社会的弱者の人々の声が届く、包摂的な共生社会の実現を目指します。

■ 北東インドとアジアの記憶と記録

アジア屈指の文化民族的多様性を誇る地域でありながら、これまで紛争や低開発、周縁化等に苦しんできたインド北東部の人々が、自らの手で、自分たちの歴史、記憶と記録を次世代に継承していく拠点や基礎を整備するための支援を行っています。



インド北東部の若手研究者や作家によるエッセイ集“e-Essays from the Northeast”をオンラインで発信。



アヌングラ・ゾーイ・ロンクメール編集 *The Many That I Am: Writings from Nagaland* (『私という多くのもの：ナガランドからの文学作品』) [左写真]、シンナム・アンジュリカ・サノム編集 *Crafting the Word: Writings from Manipur* (『言葉を紡ぐ：マニプールからの文学作品』) を2019年10月、ズバーン社より発行。

■ インパール平和資料館支援事業

第二次世界大戦下で戦場となったインパールの人々の視点に立脚し、歴史と戦争の記憶を辿りながら平和へのメッセージを発するインパール平和資料館の運営を、さまざまな形で支えています。



2019年6月22日、日本財団の助成によりインド・マニプール州に開館。

■ インド北東部アクトイスト促進

インド北東部地域は、南・東南アジアとの結節点として地政学的に重要な位置にありながら、複雑な歴史を有し、コミュニティ間の分断・対立の火種を抱えています。「共有する歴史」に焦点を当て、地域の特性をいかした産業人材育成等ボトムアップ型の地域開発を行っています。



「荒地を豊かな養殖魚の生産地に」ーアッサム州農村部で養殖魚生産会社を起業する兄弟を支援。同社は急成長している。

■ 責任ある企業行動の促進

企業活動のグローバル化に伴い企業が国境を越え、人々の人権に負の影響を与える懸念が高まる中、主に日本企業がアジア地域で展開するサプライチェーンを対象に、責任ある企業行動を促し、被害者の救済を図る体制づくりに向けた活動を行っています。



ウェビナー「責任ある企業行動のための対話救済フォーラム2022」を開催(2022年2月28日)。

■ 新人流時代の共生社会モデル構築

定住型・還流型の混在する新たな人流時代において、日本の地域発の自助・共助のモデルを構築します。アジア域内の移民の送り出し国・受け入れ国の連携を促し、上記モデルを波及させることで、外国人住民・労働者を包摂する共生社会づくりに寄与します。

2. ネットワーク強化と知見の探求

アジアと日本の対等で豊かなパートナーシップの構築を目指します。

■ 対話と共振

新型コロナウイルスの社会に与える影響が深刻化する中、日本とアジアが共通の課題に取り組むための知の連携と対話・交流、調査研究を支援します。多様な文化・歴史に根ざした多様なアイデンティティの尊重と、それらが認められることで生み出される社会変容とその価値についても探求していきます。

■ 男性のあり方に関する調査研究

ジェンダー平等や多様で平衡かつ包摂的な社会の実現に向けた男性のあり方を考えます。男性性とケア、男性性と暴力、男性性の多様性と変容を主要テーマとして、アジア地域に根ざす多様な男性性を拾い上げ、知見の探究、深化および普及を目指します。

アジアチームのサテライトサイト



アジア・インサイト
<https://www.spf.org/asia-islam/asia-insights/>

活動内容や調査研究の成果を紹介しています。

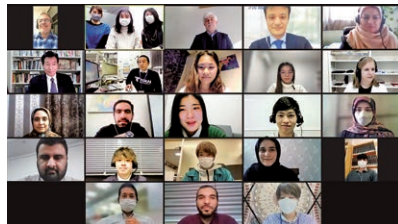
イスラムチーム

1. 日本と中東イスラム諸国間の交流の強化

日本と中東イスラム諸国との人的交流や政策協議等を通して相互理解を促進し、重層的で継続的な信頼関係醸成に貢献する人的ネットワークを構築します。

■ 中東との戦略的ネットワーク構築

2009年度より中東諸国との人物交流事業を実施し、人的ネットワークと信頼関係を築いてきました。政策対話や若手人材交流などを通じたイランとの交流の継続と強化を図るとともに、オピニオンリーダー招へいと交流を通じて、トルコ、エジプトを中心とする中東諸国との交流の強化を目指します。



イラン外務省付属大学院国際関係学院(SIR)との共催で、東海大学の協力のもと、日・イランオンライン学生交流プログラムを開催(2021年12月21、22日)。



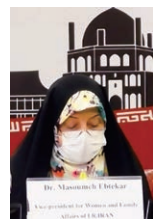
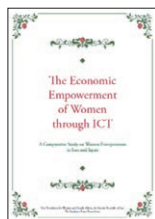
ハニア・ショルカミー氏(カイロ・アメリカン大学社会調査センター[左写真])、竹村和朗氏(高千穂大学准教授)を招いてウェビナー「エジプトにおける女性のエンパワメント: 取り組みと課題」を開催(2022年3月16日)。

2. グローバル課題への取り組み

グローバル課題の解決に向けて中東イスラム地域諸国やさまざまなアクターと協働することで、新たな視点を示し、日本を含む両社会の発展と世界の平和に貢献することを目指します。また、日本社会における正しいイスラム理解を促進します。

■ 日イラン女性のエンパワメント

イラン経済における女性の潜在的パワーの発現と、社会経済的な観点から公平な社会の実現に貢献します。女性の経済的エンパワメント分野で交流を行い、同分野における共同行動計画を策定します。



「ICT利用を通じた女性の経済的エンパワメント」に関する報告書を発行[左写真]。イラン女性・家族問題担当副大統領府とオンラインワークショップを開催(2021年7月5日)。

■ 日本社会におけるイスラムの実像

在日外国人ムスリム人口が増加する中で、共生社会を実現するために地域社会が直面する課題や今後必要とされる取り組み等を明らかにします。成果として得た情報を広く発信し、日本社会におけるムスリムに対する正しい理解を促進します。

3. 中東に関わる人材の育成

中東地域を専門とする若手研究者を対象に、調査研究の機会を提供し、研究成果の発信を促進します。次世代の中東研究者を育成し、新たな中東研究成果を生み出します。

■ 国際社会との中東協働研究促進

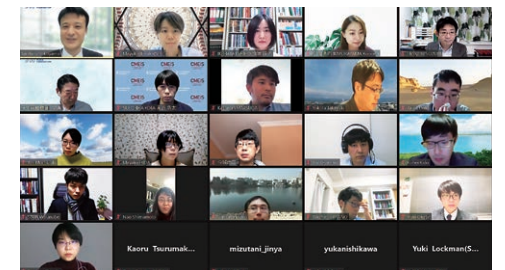
学際的な視点をもつ若手中東地域専門家の育成と能力強化を目的に、オックスフォード大学グローバル・地域研究学院(OSGA: Oxford School of Global and Area Studies)においてフェローシッププログラムを実施しています。



フェローシッププログラム第2期生のゼレン・ロード氏(英国学士院博士研究員[左写真])を講師に迎え、ウェビナー「トルコにおける国家、イスラーム、宗教的マイノリティ」を開催(2022年3月29日)。パネルディスカッションに岩坂将充氏(北海学園大学准教授[当時、中写真])、幸加木文氏(千葉大学大学院社会科学研究院特任研究員)が出席。

■ 中東との戦略的ネットワーク構築(若手研究会の開催)

近現代の中東地域に関わる研究に取り組む若手研究者を対象とした研究会を発足。さまざまな研究テーマに取り組む参加者が、同世代の研究者の知見を共有し意見交換を行う場を提供することで、所属組織を超えた参加者相互のネットワークの構築を図ります。



第1回現代中東若手研究会の様子(2021年12月23日)。

平和構築支援 グループ

Peacebuilding Program

世界に残された紛争の解決と 平和の定着を目指す

2010年から取り組むタイ深南部での事業経験を踏まえ、2022年1月に新設された当グループ。自己資金があり、かつ政治的にも柔軟に動きやすい民間財団ならではの立場をいかしながら、独自のアプローチにより平和構築に取り組みます。具体的には、それぞれの紛争地の歴史的な文脈、現地の言語・文化・社会的な特殊性を重視し、当事者・現地社会の主体性を尊重します。その上で、構造的変化を構想し、介入計画を立案・実施します。また、フィールドでの実践を通じて獲得した視点や問題意識を踏まえてモデルの提示を行い、国際社会と共有します。

事業の柱

1. 特定地域への関与

アジアを中心とする未解決の紛争を定期的にモニタリングし、笹川平和財団の比較優位性のある地域を特定し、長期的な視野で関与を行います。事業計画の立案に際しては、現地のステークホルダーと共に紛争分析を積み重ね、関係者の主体性を尊重して決定します。2022～2023年度は、タイ深南部とともに、ミャンマー・バングラデシュ国境地域を優先地域とします。

2. 調査・政策提言

「ピース・メディエーション・サポート（和平仲介・調停に関わる支援）の新たな方向性」「脱過激化」「Women, Peace and Security (WPS) アジェンダ」等、平和構築との関連で国際的な関心の高いテーマを選び、これらの分野での国際的な支援動向と、支援対象となるフィールドで発生する変化を分析した上で、フィールドの視点を盛り込んだ当財団独自の調査を設計し、その成果を国際社会と共有します。

事業テーマの例

- アジアの女性の政治リーダー育成
- 平和構築に関する調査と政策提言
- 平和構築と特定地域への関与

1. 女性と平和構築

紛争解決や平和構築における女性の役割の重要性を謳った国連安保理決議1325(2000年)を起点とする「Women, Peace and Security (WPS) アジェンダ」。平和構築支援グループでは、理論と実践両面でこのアジェンダ推進に貢献すべく活動を行っています。

まず実践面では、女性運動家たちの活動を支援しています。クーデター以降、軍と市民との衝突がますます厳しさを増すミャンマーから、さまざまな民族出身の女性活動家をカンボジアのシェムリアップに招き、2022年3月に会合を開催しました。ミャンマーの今後を議論しながら、彼女たちが自らの運動を振り返り新たなネットワークを築く機会を提供しました。また、伝統的なマレー・イスラム社会であり、政治的発言や社会生活に制約がありながら平和を求めて活動するタイ深南部の女性リーダー育成トレーニングを、同じく3月、プーケットで実施しました。さらに、タイ深南部においては2004年10月、ナラティワート県タクバイ警察署周辺での抗議デモを警察や軍が制圧し、逮捕者の多数が移送中のトラックの中で圧死した「タクバイ事件」が発生しましたが、その犠牲者に聞き取り調査を行うタイ深南部とバンコクの女性たちの取り組みも支援しています。

また、東南アジア地域レベルでの女性活動家たちの横の連携を活性化させるため、「Southeast Asian Women Peacebuilders Network」と協力し、経験共有や議論の場を設けています。

さらに、理論面での貢献を目指しコンシリエーション・リソーシズ、InteGRAL、ジョージタウン女性平和安全研究所 (GIWPS) 等、世界の研究者と協働してジェンダー平等と平和構築、そして男性性

の関係性に関する調査を進めています。その成果は2023年度に公開予定です。



伝統的なマレー・イスラム社会の制約がある中で活動するタイ深南部の女性リーダー育成トレーニングを実施。

2. アジアの脱過激化と脱暴力

イスラム国 (ISIS) 帰還兵の社会統合やローンウルフ (一匹狼) 型のテロ犯罪防止など、暴力的過激主義者の「脱過激化」は今や世界が関心をもつ領域です。この分野での国際的な支援がアジアでどのような取り組みに結び付いているのか、また、最も脆弱な層を支援するにはどのようなアプローチが現実的なのかを検討の上、具体的なモデルの提案を行います。



インドネシアでは、ハビビセンターと協力して、テロリストの巣窟として危険視されている中部スラウェシ州ポソを取り上げて、元受刑者を対象としたパイロットプログラムの開発を行っています。ポソでは、イスラム過激主義思想よりも、この地域で1990年代後半から深刻化したイスラム教徒とキリスト教徒の間の紛争が元受刑者たちの人生に暗い影を落としています。こうした歴史的背景等を明らかにしながら、インドネシア当局や心理学者と協力し、心理カウンセリングやコミュニケーションスキルの向上、職業訓練などを中心とするプログラムを実施していきます。

また、バングラデシュにおいても、ダッカ大学ジェノサイド研究センターと協力し、政府当局と連携可能な取り組みの可能性を探っていきます。

平和構築12年 フィールドでの実践を未来へ

特定の紛争地に長期間関与するとの方針のもと、笹川平和財団は2010年にタイ深南部への支援を開始。まずはタイ深南部の関係者との信頼醸成を目指し、メディアや市民社会、女性団体等の能力強化の取り組みを積み重ね、彼らとの協働を通じ現地の文脈の理解に努めました。後にタイ政府関係機関の平和を模索する動きを支え、2013年に公式的な和平対話が開始してからは、対話当事者間のバックチャ

ネルのやりとりをサポート。同時に、タイ深南部の現地社会の声が吸い上げられる「ボトムアップ」型和平プロセスのメカニズムづくりに取り組んでいます。

シラバコーン大学の調査チームが聞き取りを行った、タクバイ事件の被害者の遺品と写真。



ジェンダーイノベーション 事業グループ

Gender Investment and Innovation Program

アジアのすべての女性が、それぞれの能力を
最大限発揮できる社会の実現を目指す

女性の経済的エンパワーメントとジェンダー平等を通じ、アジアのすべての女性が自律的に持ちうる潜在能力を発揮できる社会の実現を目指します。日本を代表する民間財団ならではの強みをいかし、ファイナンスと起業活動支援の2つのアプローチでジェンダーの課題解決を図り、ジェンダー投資の実践、調査研究および地域の組織や団体との協働による具体的なアクション、また、それらに基づく現実的な政策提言を推進していきます。

事業の柱

1. ファイナンスの力を活用したジェンダー課題解決

ジェンダー投資の実践例であるアジア女性インパクト基金 (AWIF) の取り組みや、そのインパクト測定・マネジメントを通じて有効性を提示し、また調査報告書で新しい情報や視点を発表し、女性が能力を最大限発揮できる社会の実現のためにジェンダー投資を促します。

2. 起業を通じたジェンダー課題解決

女性起業家支援のための革新的なファイナンスの模索、女性起業家に壁を感じさせない包摂性の高い起業家支援事業の提供、投資家組織を巻き込んだ起業支援環境の構築、および女性起業家を取り巻くビジネス環境・リソースへのアクセスの改善を起業家支援組織と協働で進めていきます。

3. エコシステムの構築

豊富な人脈・ネットワークを駆使し、ジェンダー投資と女性起業家支援の両分野のエコシステムの強化に、調査研究、知見の共有および能力強化支援を通じて貢献します。

事業テーマの例

- ジェンダー投資の促進
- ジェンダー視点の起業家支援構築
- 女性起業家支援エコシステム強化
- ファイナンスを通じたジェンダー課題解決

1. ファイナンスの力を活用したジェンダー課題解決

当事業グループは2017年の設立以降、ファイナンスの力を活用し女性の経済的エンパワーメントを推し進めてきました。ジェンダー投資は女性の金融サービスへのアクセスを拡大し、ジェンダーに配慮したビジネスを促進し、金融包摂を加速しうる効果的なアプローチです。アジア女性インパクト基金 (AWIF) を設立、運営するとともに、運用案件のインパクトを測定・管理し、より多くの民間資金がジェンダー投資に向けられるよう関係者とのコミュニケーションや投資に関わる意思決定に活用しています。

また、ジェンダー投資の指標や効果等に関する調査研究を行い、その成果をアジアのESG (環境・社会・企業統治)・インパクト投資関係者に向けて発信します。さらに、ジェンダー投資促進に向けたワークショップや啓発活動を国内外で実施しています。



2. 起業を通じたジェンダー課題解決

東南アジアの女性とその家族にとって、起業は生計をたてる手段であり、ディーセントワークと経済的エンパワーメントの機会を獲得する手段です。当事業グループは、東南アジア地域のパートナーと協働し、女性起業家や女性の生活改善に貢献している起業家に対して技術的支援や資金調達に関する課題解決への支援を行っています。例えば、ミャンマーで



はジェンダー視点に立った起業家支援プログラム「SanThit (サン ティット) アクセラレータープログラム」を実施しています。

また、東南アジアの女性起業家が直面する資金調達ギャップを解消するためのデジタルプラットフォーム “WE Rise Community Asia” の開発を

支援し、フィリピンとミャンマーの女性起業家を支援しています。

さらに、オーストラリア政府のプロジェクトと協働し、起業家支援組織向けに2019年に開発したジェンダーの視点導入のための指南書「ジェンダーレンズ・インキュベーション・アクセラレーション (GLIA) ツールキット」(<http://gliatoolkit.com/>) を活用する組織を支援することで、東南アジアの起業家支援プログラムにより多くの女性起業家が参加することを促進しています。

3. エコシステムの構築

域内のエコシステムビルダーと協力し、ジェンダー投資と女性起業家支援の両分野のエコシステム強化に、調査研究、知見の共有、インパクトマネジメント導入および能力強化支援等を通じて貢献しています。2022年2月、東南アジアに投資する日本のステークホルダーを調査し、東南アジアの女性起業家が日本側から資金提供を受けるために、どのような支援や介入が必要かを検討した調査報告書『東南アジアへの社会的投資を成功に導くためのステークホルダー調査』を発表しました。



アジア女性インパクト基金 (AWIF)

2017年、笹川平和財団はアジアの民間財団としては初めて、ジェンダーの視点をもったインパクト基金として、AWIFを設立。東南アジア地域のジェンダー平等、女性の金融包摂と女性起業家支援を明確な意図として、当財団の資産のうち100億円を上限として投資します。2022年3月までに3,800万ドルほど、インドネシア、ベトナム、インド、カン

ボジアなどアジアの女性起業家および女性の金融アクセスの改善に向けて投資をしてきました。また、ジェンダー投資の先駆的实践者として、ジェンダー投資を金融リターンおよび最終受益者に与えるインパクトの両面から評価することで、ジェンダー投資の有効性を提示することも目指しています。

笹川日中友好基金

The Sasakawa Japan-China Friendship Program

未来志向で

日中両国の永久平和と相互理解を促進する

「理解を促し、人を育て、協力を重ね、未来を創る」方針のもと1989年に設立された民間最大規模の基金を基礎とします。設立以来、日中両国民の相互理解を促進するとともに、建設的な協力関係を構築するための環境整備を重ねてきました。現在、第1に、日中両国民の人的交流と対話、第2に、相互理解に資する情報提供と環境整備、そして第3に、日中両国の社会経済発展のための経験共有と協力の3つを事業の柱に活動しています。

事業の柱

1. 日中両国民の人的交流と対話

両国民がお互いを尊重し共存していくため、さまざまな分野で相手を知るための民間対話の機会を拡大し、緊密な人脈を形成します。各分野の若手リーダーの交流をサポートするなど両国民の意思疎通に必要となるチャンネルを構築します。

2. 相互理解に資する情報提供と環境整備

日中両国の有識者、メディア関係者等に向けて質の高い知的交流の場を提供し、客観的情報が相互に発信される場の形成と環境の整備を行います。日中両国民に向けてお互いの等身大の姿を伝えるため、書籍刊行、ウェブサイト、SNSなどのコミュニケーションツールを活用した情報発信を継続しています。

3. 日中両国の社会経済発展のための経験共有と協力

両国の社会課題解決に向けてお互いの国の経験や教訓を学び合える機会を提供し、その成果を広く日中両国民に向けて発信します。

事業テーマの例

- 中国メディア関係者およびオピニオンリーダーの招へい
- 日中両国のコミュニケーションツールによる情報発信
- 日中佐官級交流プログラム
- 日中伝統工芸文化関係者交流

人物交流

■ 日中佐官級交流プログラム

日本の防衛省・自衛隊と中国人民解放軍の中堅幹部が定期的に相互訪問するプログラム。2001～12年の12年間実施し、2018年に再開。双方の部隊訪問、国防政策の講習、防衛関係者への表敬、企業や農村視察、文化歴史の研修等を通じて相互理解を深める試みを行っています。昨今のコロナ禍の影響下においてはオンライン交流会を実施しています。



2021年10月29日、当基金と中国国際戦略学会は日本の防衛省・自衛隊と中国人民解放軍の佐官級幹部が参加する「第1回日中佐官級オンライン交流会」を開催。

■ 日中伝統工芸文化関係者交流

中国の上海世久非物質文化遺産保護基金会、日本の日本工芸会、京都文化協会の協力を得て、日中両国の伝統工芸文化の担い手の相互交流を通じて、両国の伝統工芸産業の振興に貢献しています。



中国伝統工芸関係者と漆芸家で重要無形文化財保持者の室瀬和美氏との交流。

■ 日中有識者交流

民間交流のチャンネルを多重に構築することで、見識に裏打ちされた有識者が冷静に対話し、両国民に相手国・国民を理解するための情報と知識を提供しています。



2022年1月20日、オンラインセミナー「不動産業界をめぐる動きと中国経済」を開催。写真左上から時計回りに賈康氏（華夏新供給経済学研究院院長）、津上俊哉氏（日本国際問題研究所客員研究員）、周志興氏（米中新視角基金会主席）。

人材育成

■ 中国辺境地域の日本語教師研修

中国教育国際交流協会、北京日本学研究中心の協力を得て、中国地方都市の日本語教師を対象とするオンライン研修を実施。将来の日中協力を担う人材育成に寄与します。

情報発信

■ 日本書籍の翻訳出版支援

中国の出版社7社による日中の専門家が厳選した日本の書籍の翻訳出版を支援しています。



『図解国際法』（2021年5月、社会科学文献出版社・南京大学出版社発行）。原著は加藤信行他編著『ビジュアルテキスト国際法』。

■ ウェブメディアによる発信

ウェブサイト「人民網」を通じて、日中交流に貢献された人物へのインタビュー等を発信しています。中国の「WeChat」に開設したメディアアカウント「一覽扶桑」では、日本在住の著名な中国人ライターたちが日本の社会事情をさまざまな角度から掘り下げた記事を発信しています。



笹川日中友好基金のメディアアカウント「一覽扶桑」



ウェブサイト「人民網」

「日中国交正常化50周年」関連事業

■ 日中国交正常化50周年の総括と展望

日中関係の50年の歩みを総括し、今後の展望について明らかにした研究成果を日中両国で刊行します。日本と中国双方に「21世紀の日中関係研究会」を設置し、国際関係、経済、社会、歴史など多様なテーマについて議論しました。

■ 日中民間外交の総括

日中国交正常化以来の民間交流に寄与された人物に焦点を当て、日中民間交流の全体像を紹介する書籍を日中両国で刊行します。

■ 2050年の日中関係未来予測

日中関係の未来を考察する調査研究を実施します。

海洋政策研究所

Ocean Policy Research Institute

Pioneers for a Sustainable Ocean

— 新たな海洋ガバナンスの確立へ

Think, Do, and Innovate-Tank として、海洋にまつわる諸問題の俯瞰的視座からの把握、自然科学・社会科学・人文科学を統合した科学的アプローチによる問題の分析、国際社会において政策決定者が参考としうる実現可能な政策としての提案、そして、政策実現に向けた環境整備の実行— 将来の世代に健全な状態で海洋を引き継ぐために、政策研究の手法をもって、海洋に関するさまざまな問題解決に貢献し、「新たな海洋ガバナンスの確立」を目指します。

事業の柱

1. 海洋と経済 — ブルーエコノミー

海洋の価値やリスクを評価し、持続可能な海洋利用と保全との調和を図る「ブルーエコノミー」に関する政策研究を実施します。海洋由来カーボンのクレジット化や、海洋産業振興のシナリオ分析により、海洋経済の持続的な発展と耐性強化を推進します。

2. 海洋と環境

国際的なルールメイキングの場において海洋の主流化を進めるため、国際条約への主要海洋課題の組み込み、および気候変動の緩和・適応策の調査研究や政策提言を行い、国内外の議論の進展に貢献します。

3. 海洋のガバナンス

世界各地の海で生じているさまざまな事象を連続的に捉え、海洋の安定的かつ持続可能な利用を確保するための新たな海洋ガバナンスのあり方の提案を目指します。

4. 海洋のデジタル化 — 海洋の可視化と海洋宇宙連携

見えない海の中の可視化と全海洋からの宇宙経由の通信を組み合わせ、海洋のSociety5.0を実現します。効率的な観測体制や海洋問題の解決に資する情報収集の方策を提言します。

5. 海洋教育・人材育成

海洋と人間の関係について理解を深め、海洋環境保全とともに持続可能な海洋開発・利用に寄与する人材を育成するため、全国各地の学校における海洋教育を支援します。また、国際的な人材育成と人的ネットワークの形成を促進するため、世界海事大学(WMU)で学ぶ学生に奨学資金を提供しています。

6. 海洋情報発信と人材育成

国際的な海洋政策の立案に資するとともに、海への理解促進に貢献することを目指して、ウェブサイト、出版物、イベント等多様なツールにより、当研究所の調査研究や政策提案を踏まえた情報発信を行います。

1. 海洋と経済 — ブルーエコノミー

海洋資源の持続的な利用を通じた経済成長を目的とするブルーエコノミーにおいて、産業振興策や津波災害等の正負の経済効果を定量化し、日本、アジア太平洋、インド洋、アフリカ等を含めた国際的な観点から持続可能な海洋の利用と保全の実現を目指します。

- カーボン吸収だけでなく、生物多様性や水質浄化機能を含めたクレジットの創出および取引の枠組みの確立。国内外の再生藻場やマングローブ林が新たな価値を生み出す可能性の提示。
- 複雑に絡み合う海洋産業の連関を数値化し、最も効果的な経済波及効果を生み出す政策の提言。同時に廃棄漁具等による地域経済への負の影響の把握。
- 違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の廃絶や有害補助金の撤廃を進めるため、国際的な枠組みでの協力体制、認証制度の導入、トレーサビリティの確保等実証的な分析をもとにした調査研究の推進。

2. 海洋と環境

気候変動対策における海洋分野での緩和・適応策に関する調査研究、沿岸域の気候変動耐性や公海の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用を実現するための研究、および政策提言を行い、国内外で発信していきます。

- 国連気候変動枠組条約締約国会議における温暖化・酸性化に起因する海洋・沿岸域の問題の提起、および海洋再生可能エネルギー利用、気候変動に起因する移住問題、沿岸域の適応等についての国際的議論への貢献。
- 国連で交渉が行われている公海域の海洋生物多様性 (BBNJ) の保全と持続可能な利用に関する新規の国際条約策定の議論に貢献するための調査研究の実施。
- 沿岸域の気候変動に対する耐性指標の策定や、持続的な里海管理事例の調査研究による海洋環境の持続性推進への貢献。
- 持続可能な海洋利用のための資金調達手段であるブルーファイナンスの活用や、海洋プラスチック問題等に関する調査研究の立案・推進。



3. 海洋のガバナンス

自然環境や安全保障環境の急激な変化により形成されつつある連続性を伴った海洋 (ブルー・インフィニティ・ループ) において求められる新たなガバナンスのあり方の提案を目指して、インド太平洋域や北極域等を対象とした調査研究を行っています。

- 東アジア海域をはじめとするインド太平洋の海洋ガバナンスのあり方やIUU漁業等個別の課題に対処する方策の提示。
- 国内外の研究機関や専門機関との研究ネットワークの構築および海洋安全保障を含む海洋ガバナンスの構築に資する研究成果の公開。
- 島嶼をめぐる諸問題の解決に参考となる信頼性の高い一次情報収集や、国際法の視点からの分析、情報発信を通じた海洋秩序の維持への貢献。

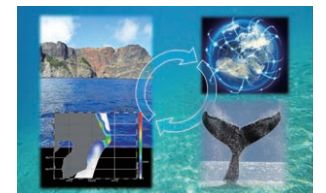


第8回海洋安全保障シンポジウム「気候変動に対応する海上防衛力への課題と期待」(2021年10月25日)。

4. 海洋のデジタル化 — 海洋の可視化と海洋宇宙連携

陸上に比べ圧倒的に遅れている海洋のデジタル化を推進します。ビッグデータを高度に活用して、海洋経済の持続的発展と課題解決を両立する海のSociety5.0を実現するため、新しい海洋状況把握の仕組みを提言します。

- 日本の海洋にある既存プラットフォームの共有やデータの組み合わせ、および最新のリモートセンシング技術やセキュアかつオープンなデータ管理方法についての調査による、海洋状況把握のための観測体制やデータ収集方法の提案。
- 全海洋からの双方向情報伝送を可能にする次世代AIS (自動船舶識別装置) の普及促進。安全・安心な海上交通の実現や、宇宙からの海洋監視に関する調査・実証を通じた、海洋と宇宙の連携による新しい通信・観測システムの提言。
- 海洋のステークホルダーの施策を可視化するためのテキスト分析の実施。『水産白書』『環境白書』等を例に、過去12年余りの施策についての機械学習の手法を用いた着目トピックの抽出、および施策の年次変化の可視化。



5. 海洋の政策対話

多国間や2国間の枠組みを活用し、政策決定者や多様なステークホルダーとの海洋政策に関する政策対話の効果的な実施に向けて支援します。また、海洋の諸課題に関する政策評価や分析・実施に向けたネットワークを強化します。

- 海洋政策対話：私たちの海洋会議、国連海洋会議、世界海洋サミット等の主要な多国間会議の動向把握、およびアジア太平洋の知見の共有。
- ネットワーク強化：英国、パラオ、インドネシア、ノルウェー等との共通の海洋政策に関する取り組みの推進、および協働を視野に入れた対話によるネットワークの強化。
- 北極政策の推進：日本の北極政策および北極域研究船の戦略的な利活用についての意見交換および検討。アイスランド等、北極評議会メンバー国との協力関係の維持と発展。海外シンクタンクとの北極に関する共同研究。

6. 海洋教育・人材育成

全国各地の学校において行われている海を題材にしたさまざまな学習活動を「海洋教育パイオニアスクールプログラム」により支援しています。また、海洋関連分野における国際的な人材育成と人的ネットワークの形成を促進しています。

- 海洋教育パイオニアスクールプログラム：海を用いた新たな学びの可能性を広げ、未来を担う子どもたちに求められる資質・能力を育む活動を支援する取り組み。日本財団、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターとの協働による。



海を用いた学びの可能性を広げる。

- 世界海事大学笹川奨学事業：世界海事大学 (WMU) の学生に対して奨学資金を提供するとともに、卒業生のネットワークづくりを支援するWMU友の会ジャパン事務局を運営。卒業生は自国の政府や教育機関等の要職に就き、海事分野をリードする立場で活躍する。



2019年、神戸港を訪れたWMU笹川奨学生たち。

7. 海洋情報発信

ウェブサイト、ブログ、印刷物、イベント等のツールにより、研究内容や政策提案、海洋に関する多様な情報を発信しています。

- 『海洋白書』(日本語版・英語版)：海洋に関する国内外の1年間の出来事や動向を幅広く横断的にまとめた年次刊行物。
- 『Ocean Newsletter』：国内外の専門家に寄稿していただき、海に関する最新的话题を提供するニュースレター。2000年8月の創刊以降、毎月2回定期発行。
- 『海の論考 OPRI Perspectives』：海洋政策研究所 (OPRI) の研究員を中心に、海洋に係る国内外の動きを分析し発信 (オンラインによる不定期発行)。
- 「海洋フォーラム」：海洋に関する社会の関心事項の中からテーマを選定し、専門家にお話しいただくトークイベント (おおむね毎月1回開催)。
- 書籍『海とヒトの関係学』シリーズの発行、海洋ガバナンスに関連する情報発信 (論考集『海洋政策研究』、調査分析報告書『海洋安全保障情報季報』の発行) 等。



海洋政策研究所のサテライトサイト



島嶼資料センター
<https://www.spf.org/islandstudies/jp/>



海洋情報 From the Oceans
<https://www.spf.org/oceans/>



海洋教育パイオニアスクールプログラム
<https://www.spf.org/pioneerschool/>



WMU(世界海事大学)友の会ジャパン
<https://www.wmu-japan.net>

太平洋島嶼国事業

Pacific Island Nations Program

地域研究と実践を通じて

日本と太平洋島嶼国の相互理解を促進し

太平洋島嶼地域の安定と繁栄に貢献する

1989年の「笹川太平洋島嶼国基金」の設立以来、太平洋島嶼地域の安定と繁栄への貢献を目的に、交流・人材育成等の事業を実施してきました。2022年4月より海洋政策研究所太平洋島嶼国チームとして、地域情勢分析、海洋安全保障、持続可能な観光、人材育成、太平洋・島サミットの進化、産学民連携に取り組み、重層的で戦略的な日本・太平洋島嶼国関係の構築を目指します。

事業例

- ミクロネシア海上保安人材強化Ⅲ
- 太平洋島嶼地域戦略官民連携強化
- 地域密着型ツーリズム (CBT) 促進による島嶼経済活性化
- 将来世代に繋ぐ人的基盤の構築

事業の柱

1. 海洋の管理強化・安全確保の実現

2016年2月にパラオ、日本財団、笹川平和財団が締結した覚書に基づき、日本財団が供与した巡視船および小型警備艇の運用を担当する同国海上警察官に対し、給与補填や海上保安庁モバイルコーポレーションチーム、公益社団法人日本海難防止協会との連携による技術研修を実施することで、同国の海上保安能力強化を支援しています。

2. 持続可能な社会の実現

日本財団の支援のもと、パラオにおいて国、州、地域住民と共に、観光環境容量調査に基づく管理手法と地域密着型エコツーリズムの導入を推進しています。この取り組みを持続型観光の実践モデルとして太平洋島嶼地域に普及させることで、コロナ禍により活力が低下した島嶼社会の復興への貢献を目指しています。

3. 日本・太平洋島嶼国関係強化

地域情勢分析とともに、太平洋島嶼諸国政府、地域機関、現地有識者、日本政府、国内関係機関や有識者との率直な対話を促進することで、太平洋・島サミットの進化および産学民連携の強化を図り、相互理解に基づく重層的で戦略的な日本・太平洋島嶼国関係の構築を目指しています。

4. 記録・記憶の継承、人的ネットワークの再構築

将来世代に日本と太平洋島嶼国が有する相互関係の記録や記憶を継承するため、インターンシップや客員フェローの受け入れ、太平洋島嶼国留学生会議の開催など、世代を繋ぐ、さまざまな形態の人的交流を推進しています。

最近のトピックス

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）により停止していたパラオにおける地域密着型エコツーリズムの実践活動を、2年ぶりに再開しました。

コロナ後のよりよい復興を目指して（2022年4月、パラオ・アイメリーク州での体験ツアーの様子）。



財団概要

名称	公益財団法人 笹川平和財団 The Sasakawa Peace Foundation
設立日	1986年(昭和61年)9月1日(2011年10月、公益財団法人へ移行) 2015年4月1日、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団(通称:海洋政策研究財団)と合併
目的	この法人は、人間活動により顕在化した地球上の自然的・社会的環境の変化に対応するとともに、複層的で複雑化が進んでいる人間社会の健全で持続可能な発展を図るため、民間の自由な発想と手法により、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進し、海と陸からなる地球上の人間社会の新しい統治システムの形成を図り、もって人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
事業内容	この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を実施し、又は当該事業を実施する者に助成することにより行う。 (1) 人間社会の課題解決のための調査研究及び普及啓発 (2) 人間社会の課題解決に貢献する人材の育成、交流及び人的ネットワークの構築 (3) 人間社会の新しい統治システムの形成を図るための調査研究及び普及啓発 (4) 海洋に関する研究開発及び調査研究 (5) 国際理解・国際交流及び国際協力の推進 (6) 上記(1)から(5)までに係る会議及び催事等の開催 (7) 上記(1)から(5)までに係る情報の収集、発信及び政策提言 (8) 施設の貸与 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
基本財産	74,478,023,733円(2022年3月末現在)
特定基金	76,695,578,041円(2022年3月末現在)
事業活動 支出予算 [2022年度]	5,662,970,000円(2022年3月末現在)

所在地・アクセス

公益財団法人 笹川平和財団

〒105-8524
東京都港区虎ノ門1-15-16
笹川平和財団ビル

TEL 03-5157-5430
FAX 03-5157-5420
Email spfpr@spf.or.jp



* 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅下車「2b・4・12出入口」より徒歩1分

評議員・名誉会長・役員 (2022年6月29日現在)

評議員	赤阪 清隆 元国連事務次長 尾形 武寿 公益財団法人日本財団 理事長 加藤 秀樹 一般社団法人構想日本 代表 兼原 敦子 上智大学 教授 萱島 信子 独立行政法人国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所 顧問兼シニア・リサーチ・アドバイザー 河野 栄子 元株式会社リクルート 会長 関根 達雄 株式会社読売新聞グループ本社 取締役 中田 薫 国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事
名誉会長	笹川 陽平 公益財団法人日本財団 会長
役員	理事長 角南 篤 常勤 常務理事 菅井 明則 常勤、総務担当 茶野 順子 常勤、事業担当 安達 一 常勤、事業担当 阪口 秀 常勤、事業担当 理事 伊藤 元重 東京大学 名誉教授 浦 環 東京大学 名誉教授 坂元 茂樹 公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長 服部 薫 弁護士 監事 菅原 悟志 公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 理事長 吉村 貞彦 公認会計士

メールマガジン・SNS公式アカウント・公式ホームページのご案内

笹川平和財団の活動情報は、メールマガジンやSNS等を通じて、タイムリーに発信しています。それぞれ下記のURLまたはQRコードからアクセスいただけます。ぜひ、ご利用ください。



メールマガジン登録

https://f.msgs.jp/webapp/form/19951_jndb_1/index.do



公式 Twitter

https://twitter.com/SPF_PR



公式 Facebook

<https://www.facebook.com/SasakawaPeaceFoundation>



公式 YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/user/spfnews>



公式 LinkedIn

<https://jp.linkedin.com/company/sasakawapeacefoundation>



公式ホームページ

<https://www.spf.org/>



発行 公益財団法人 笹川平和財団

2022.6 発行

許可なく本冊子の無断転載・複写・複製等を禁じます